

# 新民主主義か、社会主義初級段階か

目下の全面市場化政策の展開は、現実の要請に基づき「社会主義」からの必要な一歩後退であり、「新民主主義」への回帰と言える。「社会主義理論」原則に忠実たろうとする李延明はこの点を公然と承認すべきだと主張する。

李延明

〈中国社会科学院マルクス・レーニン主義毛沢東思想研究所研究員〉 × 加々美光行 〈愛知大学現代中国学部長〉

## 史的唯物論と中国社会主義の歴史的發展段階

加々美 私とあなたはほぼ同年齢で、ともに六〇年代後半から社会的活動に入った世代です。ちょうどそれは中国で文化大革命が起きた時期に当ります。そこでまず少し中国研究者としての私がどのように文革を見たか、紹介させて下さい。一九七二年、私が香港大学での研修を病気のため、予定を早めて帰国した直後

のことでした。マオイストの指導者に率いられた日本連合赤軍による浅間山荘事件が起きたのです。赤軍派の指導者たちが、思想的対立から十四人の同志を殺害したのです。この事件をきっかけに、私は文化大革命の実態に疑問を生じ、本格的な研究に従事するようになりました。しかし、紅衛兵の発行したタブロイド新聞から研究を始めて、しだいに文革の真相を理解するにいたっても、私は文革の意義を全面否定する気にはなれません

でした。

毛沢東は六〇年代前半に劉少奇や鄧小平、鄧子恢らを「資本主義の道を歩む実権派」と批判したのですが、文革の真相が暴露されて以後、「資本主義の道を歩む実権派」という批判は事実にもとづくものではないと、多くの人々が見るようになっていきます。

しかし振り返ってみると、毛の問題提起の多くは依然正しいのではないでしょう。現代中国の社会主義経済制度は社

会主義市場経済を中心としながら、私有制、個人所有制などの多種所有制経済を包括して、当然、資本主義所有制と見なされるべきものも含まれます。ですから、改革開放政策の方向は、私有制や個人所有制を擁護するものと言えましよう。

一九五六年に社会主義改造を終了してから八〇年代の改革開放時代にいたるまで、中国には個人所有制が存在しなかった。現在それが存在しているのは、改革開放政策によってそれらが復活したからです。これこそ、毛の言う「資本主義の道を歩む」ものに他なりません。もちろん、社会制度全体から見ると、多種所有制を資本主義とイコールと見ることも正確ではないのですが、その一部が資本主義要素を持っていることも確かです。実権派が資本主義の復活を企んでいると毛が非難したのは決定的ははずれではありませんでした。

中国は建国直後に、新民主主義の政策を採用しています。これは多種所有制経済に他ならないものでした。毛沢東の最

初の計画では、新民主主義を十五年から二十年かけて推進することとしたから、それが放棄されなければ七〇年代まで続いたこととなります。ところが、五六年にそれは突然、放棄され、社会主義改造が完成したと言われた。これが問題のそもそもの始まりだったので。

ある程度の生産力の成熟を見る前に社会主義改造を完成させることは、史的唯物論の原則に違反することです。毛沢東はその意味で、史的唯物論の原則に違反したと言えます。大躍進、人民公社の政策は社会主義をも超えて、共産主義を実現しようとするものですが、当然にも政策は失敗し、三年の自然災害を生み、莫大な負債を作ることになりました。

こうして鄧小平は「猫論」を打ち出し、鄧子恢が「個人生産請負制」を打ち出したのですが、毛はそれらを資本主義的な「三自一包」政策と批判したのです。彼らはまず、毛が史的唯物論を軽視し、歴史段階を超越し、共産主義社会を実現しようとしたことを暗に批判したので、毛を批判するためには、歴史段階を

新民主主義のレベルにまで後退させねばなりません。当時そのことをやろうとすれば、それは資本主義の個人所有制を実行する以外にありませんでした。ただ彼らには、そこまでの勇気がなかった。そうやって個人所有制を回復させるならば、共産党内において右派のレッテルをはられる可能性が大きかったからです。そこで彼らは、次善の策として「三自一包」政策を提示したので。

問題は、こうした個人所有制の回復を反革命と見なすか見なさないかという点とでした。というのも、歴史段階を超越して共産主義を実現することが大失敗に終わった以上、新民主主義の政策を復活させないかぎり、歴史法則に合致することとはありえないということも、また否定しえないことだったので。これが鄧小平のそもそもの考えで、文化大革命の試練を経て、あからさまに私有制と個人所有制を提起することが共産党内の重大な対立や論争を引き起こすことが分かっていただけに、そうした表現を避けながら、実際は個人所有制に相当するものを

推進したというのが実情でしょう。

昨日、于光遠教授とお話する機会があったのですが、于教授は共産主義の概念や資本主義の概念は二十世紀後半から調整の段階に入っており、その意味は変化しつつあるから、杓子定規にそれらを定義してはならないとおっしゃいました。

実際、一九四九年から五三年にかけて、現在の鄧小平の改革開放政策に酷似した政策が採用されたことがあります。当然、世界の歴史や中国を取り巻く環境は変わって大きな変化を遂げている。かつての中国は、ソ連や東欧国家との交流以外に、その他の国家との外交貿易関係はなかったのですが、八〇年代は違います。改革を推進すると同時に対外開放をも享受することが可能となったのです。

私は十五回共産党大会の政治報告において江沢民が提出した社会主義市場経済の政策は、歴史法則に関係があり、社会主義についてそれなりの見解を示したものと見るべきだと思います。表面的に見れば、中国は現在、一定程度資本主義を推進していますが、実際には史的唯物論

の客観法則から見て、社会主義を実現するためにより高度な資本主義を必要としていると考える立場に立っていると私は解釈しました。より高い水準の生産力がないかぎり、本当の意味での社会主義は実現できないからです。社会主義初級段階という概念を用いる理由は、ここにあります。

この点について、あなたの考えはいかがですか。

#### 「新民主主義論」と 「社会主義初級段階」

李 お話になった内容から察するに、中国と社会主義の諸問題について系統立った理解をされていることに感銘を受けました。私は、あなたのお話に基本的には同意いたします。私自身も同じような問題を研究しているのです。マルクスの科学的社会主義学説の基本原理と、中国の置かれている発展段階の問題です。

あなたのお話について、私はちょうど「新民主主義論綱」と題した討論用原稿を準備しています。その中に次のような

私の基本的な観点が述べられています。第一に、私たちの社会は事実上、新民主主義の社会である。

第二に、新民主主義を実行しなければ、社会主義であれ資本主義であれ、いずれの社会段階をも実現することはできない。

第三に、新民主主義の主要な特徴と矛盾に対し、マルクス主義政党がどのように基本的に対応すべきか、またマルクス主義政党が何をなすべきか、を論じました。

たいへん短い原稿です。十万字ぐらいは書こうと思えば書けますが、その必要はないでしょう。あなたがおっしゃった問題は、こうした原稿の中で提起した問題でして、基本的に正しいと思っています。また、こうした問題を討論するにあたって、社会主義の基本原理について考察を進めた私の書物（在歴史的序列中）中国人民大学出版社、一九八九年）もご覧になって頂きたいのです。副題は「社会主義の発展段階を語る」というものです。

これらは、新民主主義を前提にして、社会発展の問題を議論しています。中共中央が今出している社会主義初級段階の概念は、私の言うこの新民主主義に相当し、表現が異なるにすぎません。

加々美 中共中央の言う社会主義初級段階の考えとの相違を言われましたが、問題のポイントはどこにあるとお考えでしょうか。

新民主主義の段階と言うとき、鍵となるのは共産党のヘゲモニーの問題だと思ふのです。というのも、人間の歴史は自然史とは違います。自然史は客観的な法則に基づいて発展し、人間の主体性が干渉できる余地は全くないわけではありませんが、ほとんどないと言えます。

もし人類の歴史と自然史が同じであるならば、資本主義がある段階まで高度に発展すれば、そのまま社会主義や共産主義が実現され、そこに共産党のヘゲモニーが関与する必要などないはずで

す。例えば、日本やアメリカの社会は共産党のヘゲモニーなしで高度なレベルにまで発展しましたが、日本やアメリカが今

後、共産主義や社会主義を実現するかといえ、そんなことはまずありえないわけでは

す。しかし中国について言えば、多種所有制の経済政策を推進し、資本主義の要素を高いレベルにまで発展させるにあたり、共産党のヘゲモニーが存在しないなら、そうした段階を社会主義に転化させることはできないかもしれない。重要なことは、そうした資本主義の多種所有制を発展させるなかで、共産党内部の腐敗が必然的に生まれてくるということ

です。こうした重大な腐敗が避けられないのなら、共産党にも共産主義を実現する資格はないこととなります。これが文化大革命のときに毛沢東が提起した官僚腐敗の問題なのです。新民主主義の開始から現在にいたるまでずっと腐敗が絶えない以上、非公有制の政策を押し進めるのが誰であるかにかかわらず、共産党が私所有制の主体となりその制度を作り出すときに、誤りや腐敗は不可避となります。しかし共産党以外の人々がやれば目下の

状況では政治的にもっと大きな問題を引き起こすことになる。

しかし、共産党の幹部が資本主義経済を実行するといつても、一般の状況からすれば非専門家それがやれるわけがない。では、それを専門家がやるとして、共産党内部でどうやってこれら専門家を養成するかという問題が出てきます。資本主義社会ではブルジョアジーの専門家がそれを行っているのですが。

李 中国において資本主義経済をやる専門家は自然に生まれるものであり、養成するものではありません。経済の私有化を容認して制限を設けなければ、専門家は自然と発生します。実際、今やすでにかんりの専門家が存在している。彼らは共産党の党校で養成されたものではありません。

加々美 私が言ったのは、共産党自身が資本主義経済をやるのかどうかという問題です。あなたが言われたのは共産党が自身の組織外のこととして自然的な過程にまかせているというのですね。

李 新しい資本家には党内の者もいれば



..... 李 延明 [Li Yanming]

党外の者もいます。いずれにせよ、彼らは新しい政策を実行した後、自然に生まれるものです。

加々美 彼らは養成して生み出すべきものではないのですか？

李 それはレーニンの思想でしょう。彼は、プロレタリアート独裁によって社会主義を行おうとしましたが、そのさい資本家の管理経験を利用しようとした。それで、旧資本家を招聘して工場の管理を任せました。ここに専門家養成の問題が出てきたのです。

だが中国の問題は、そうした専門家養成の問題ではない。養成は必要ではなく、ただ自由放任に委ねればかなりの専門家は生まれるものです。共産党はその内部に多くの公有制企業の企業家、私営企業家、つまり資本家を擁し、共産党の幹部の家族の一部にも新しい資本家が含まれます。

### 「所有制」概念の変容とマルクス主義

加々美 分かりました。ところで、教条主義ではなく事実在即した問題提起というのは重要なことだと思います。私たちがここで使っている資本主義や社会主義という言葉も歴史の過程の中で変化してきたものです。

例えば所有制についてですが、現在の株式制などはこれまでとは全く異なるものです。十九世紀にマルクスが「共産党宣言」を発表した頃にも、資本主義には初歩的ながら株式制があったわけですが、二十世紀後半に資本主義が発展した後の株式制の変貌には巨大なものがあります。一九三〇年代の経済危機を受けて、

社会資本主義が採用されたり、新古典派経済学が資本主義を再定義したことは、資本主義が二十世紀前半からすでに内部調整を開始して、プロレタリア革命の教訓を吸収しながら、率先して内部改革を進めてきたことを物語っています。

ですから、資本主義の所有制はその頃から大きな変化を開始し、現在は日本の大会社の所有制を私有制と呼ぶことすら、たいへん困難になっている。それらが株式制を採用しているからで、二十一世紀にはもっと大きな調整がありうるでしょう。

その意味でも、多種所有制の概念が新民主主義とどう違うのか、それらの根本性格がどう変化しているのかといった問題は議論に値するものです。

李 私はマルクス主義を研究してきたので、マルクス主義の観点と方法から問題を見るのですが、概念の変化ということでは、資本主義や社会主義、所有制など、それらの内容に変化があることは認めますが、白を黒と言い含めるような言い方は容認できません。

私が疑問に思うのは、于光遠が概念を変化させた論法には、幾分こうした白を黒と言ひ含める要素があるように見えることです。私有制を公有制と言ひ換えたところに、それは私有制ではなくなりませぬ。

加々美 彼は十五回党大会の政治報告に、社会主義公有制を推進しなければならぬとあるのを受けて、そう述べたのですが、あなたは十五回大会のこの表現にどんな意味があるとお考えですか。

李 はつきりしない概念だと思えます。この報告は私が書いたものでなく、また報告の草稿段階での討論に加わったわけでもありませんから、コメントを加える権利義務もないのですが、今や実に多くの人々がそれについてさまざまコメントを加えているようですね。

マルクス主義に内在する最大の矛盾は、社会経済形態の進歩が自然史の過程であると言ひながら、他方で人為による革命を進めることも主張する点です。これがマルクス主義の最大の基本的矛盾と言ひましよう。

自然史的な過程であるというのなら、人為的な活動なしでも社会は進歩するはずですし、共産主義へと向かうはずで、共産党が政権の掌握を通じてプロレタリアート独裁を行い、経済関係を変化させる必要がどこにあるでしょうか？ むしろこの問題はこんな簡単な言い方では論じ得ません。

社会発展を自然史的過程とみる議論はマルクスの基本的観点でそれゆえ唯物史観では生産力こそが最終的な決定作用をするとしたわけですね。しかし、彼は同時に、生産力に対する生産様式の反作用、生産様式に対する生産関係の反作用、社会経済の下部構造に対する上部構造の反作用も承認していました。ただ、こうした反作用は自然史的作用が決定された基礎のうえに生まれると考えたのです。

ところが、レーニンから毛沢東にいたると、重点は反作用の側へと置かれるにいたり、生産関係や上部構造、人間の主観意識的作用が重視され、時には社会法則を無視するところまでそれらの作用を強調するにいたります。

一九五〇年代後期の中国の改革は、当時の生産力や生産様式の段階を超えたものでした。

五〇年代の改革には当然、客観的な情勢のおもむくところ多種所有制経済の要素を同時に有するものでした。しかし多種経済のあいだには闘争がありました。

各経済要素が互いに異なるある発展段階に対応していたからです。それでブルジョアジーとプロレタリアートが闘争するという面倒なことにもなります。この面倒を避けるため当時の中共は、ブルジョアジーを消滅させる方を選びました。さらに中国革命が勝利すくめであったため錯覚が生じ、正しい理論の指導があつたうえで革命政党の意思に従つてさえいれば、あらゆる奇跡を生み出すことができると錯覚し、こうして歴史の客観的な法則を踏み越えることになつたのです。

一九五〇年代の改革は、百メートル競争に例えれば、本来その任務を前方に三〇メートル残して完成したのち、ひとまずゆつくりと立ち止まるべきだったので

す。つまり農業合作社がゴールであるべきなのに、ずっと先の高級合作社や人民公社をゴールにしてしまったのです。その後、毛沢東は段階を飛び越えたことに對してみずから修正を加えようとしませんでした。

一九五九年から六〇年にかけて財政の単位を公社管理区から生産大隊・生産小队（初級農業合作社）まで引下げましたが、問題はむしろ何もかも一律にやる一刀両断の態度にあったのです。

さて八〇年代以来の改革について、私はこれを支持しています。ただ今回の改革は車をバックさせるようなものです。それが一概にあやまりというのではありませぬ。あるべき段階を飛び越えたのなら、バックするのは当然のことです。

一九八〇年以後は個人生産請負制は互助組と個人経営まで後退し、中国のように、国土が广大で人口が多く生産力の格差が大きい所では、一刀両断は不可能であること、公有制と非公有の多種所有制の形式が共存する中で公有制の主導的な地位を保つべきことを証明したかたちに

なりました。毛沢東はバックさせるべきを十分バックさせず、一刀両断をやったのです。これに對し、八〇年代に安徽省で開始された農業改革は後退政策でした。ただ後退しすぎて、右の方から新民主主義の限界を踏み越えてしまったのです。

加々美 毛沢東の政策の最大の弱点は、一刀両断的な政策でした。

李 革命政党の指導下に革命人民が一切を改革して奇跡を起こすことに、毛沢東は信頼を置きすぎたのです。これは歴史の規則を超越することです。彼は段階を飛び越えるあやまりを分かっていたのですが、十分にバックすることができなかったのです。何が社会主義かを理解しなかったのではありませぬ。どの段階で社会主義をやつてよいかに分かつておらず、社会主義が必要とする物質的条件を無視したのです。

加々美 一九六〇年代前半の「三自一包」政策について、どう評価されますか。

李 私は、「三自一包」は当時の情況にマッチしたものだと思えます。毛沢東は、

そんなことをすれば社会主義をやれなくなるかと考え、すぐさま反対したのですが、主観的な願望はともかくとして、彼の方向は中国の当時の一部地域の生産力の条件から遊離したものでした。

資本主義社会が百年で終わるといっている過去の歴史法則に合致しないものでした。どの社会形態も相当長期にわたり存在し、生産力が発展し切つてようやく没落を始めるのです。

これがマルクス主義唯物史観の基本的観点です。

### グローバルイズムの加速化と

#### 中国 社会主義のゆくえ

加々美 産業革命（十八世紀）から現在にいたる二百年のあいだに、二十世紀の科学技術とハイテクの發展速度は大変速いものがありました。二十一世紀はもっと速くなるでしょう。

李 確かに速いものがあります。しかし、五〇年代当時に想定していたほどに速くはないと言えます。

加々美 一九七九年の鄧小平の改革開放

政策は、毛沢東のそれと比較して、一刀両断的な要素はなかったのでしょうか。李 いや、そういった要素がなかったわけではありません。当時、人民公社を廃止するにあたって、生産隊の解散を望まない地方もありました。しかし、党組織と各級政府は一律に解散を命じました。ただ、集団企業の中には解散を免れたものが皆無ではなく、しかもそうした地方が往々にして現在、経済力がかんり強固な地方なのです。集団企業をやるには力強い優れた指導グループが必要です。そして、全ての地方にそうしたグループがいたわけではありませんでした。

加々美 国際資本の流入や労働力の移動が現在、中国に大量に生じていますが、沿海地域や辺境地域に与える影響は少なくありません。于教授が述べられたことですが、一国の国内情況だけを見るのではなく、地球規模での条件の変化によって、二十一世紀の中国の未来を評価しなければなりません。とくに国際資本や労働力の移動に着目する必要があると。私も全く同意見です。



加々美光行 [Kagami Mitsuyuki] .....

二十世紀の前半までは国際間の貿易はありましたが、さまざまな要因から、国家と国家、地域と地域の交流には大きな限界がありました。一九七〇年代以後になって、資本主義の先進国側で多国籍的な資本移動が開始し、自国の利益ではなく企業の利益に基づいた資本や労働力の移動が始まったのです。

李 于教授の言う資本・労働力の移動は抽象的に捉えればその通りですが、具体的にそれを実行する段になれば、いろいろな制限が出てきます。

まず、労働技術の問題がそうで、次に、言語や労働力市場の受入れ容量の問題があります。大量の中国人が外国に出てゆくことなどはまだ机上の空論にすぎず、他国の門戸が中国人労働者に開放されるかどうかは別問題でしょう。

加々美 多国籍企業の資本移動の範囲はますます拡大するでしょう。その場合、外資の導入をいかに利用しかつ制限すべきかが問題となります。

李 外資の導入はやるべきことです。ただ外資が多くなれば、中国の対外依存度は高まります。外資導入後の政治に与える作用には触れないとしても、国際的な金融危機の影響力も確実に高まります。

加々美 日本は敗戦後とくに六〇年代以後に大量に外資を導入した経緯があります。当初は迫られて対外的に資本自由化を行い、大量のアメリカ資本を導入しました。にもかかわらず、現在にいたるまで日本とアメリカは友好関係を維持していますし、日本資本が海外に進出する妨げにもなりませんでした。

これから十年から二十年の間に、中国

資本も海外に移動する度合いを増すでしょうし、中国と外国の両資本の相互移動は、中国の経済発展に多大な貢献をすると思うのですが、いかがですか。

李 利点が多いのは認めますが、中国側には多くのプロジェクトを始めるための資本が不足しています。

### 新世界システムの可能性

加々美 于教授が提起した地球規模の問題の中には、環境問題やエネルギー問題があります。環境問題から見たとき、地球は小さいものですが、反面エネルギー開発可能な地域はまだ多くあります。環境保護の視点に関して言っても、温室ガス効果といった問題について、各国は協力してその解決を模索しなければなりません。

五〇年も経てば、資本主義と社会主義は相互に影響し合って、一国単位の社会主義を語るのでは不十分となり、地球規模での体制について語らねばならなくなるでしょう。

革命の課題を提示するにあたって、マ

ルクスは、プロレタリアートの革命が全世界規模の革命であって、一国だけの勝利はありえないと述べたものですが、あなたはこの点についてどうお考えですか。資本主義が高度に発展しないうちは、大量のプロレタリアートが出現しえないというマルクスの観点ですが。

李 マルクスの観点はおっしゃる通りですが、レーニン、毛沢東になると必ずしもそうは考えませんでした。

資本主義が高度に成熟した結果が社会主義であり共産主義であるから、資本主義を経過しないかぎり社会主義や共産主義という段階はありえないというのがマルクスの考えでした。レーニンは十月革命という特殊な条件が働くという理由で、まず政権を奪取してから、その後で生産力を発展させて社会主義に必要な物質的条件（生産条件）を形成するとしました。

毛沢東はこの観点をさらにおし進め、マルクスの全理論をひっくり返して、まず政権を奪取してから生産関係を改造し、その後には生産力を発展させるとして、

人間の主体性を強調したのです。毛沢東は人為革命を提唱し、人為こそ全てとしました。

加々美 環境保護の問題に戻りますが、エネルギー開発は各国の協調の下になされる必要があります。そして、地球規模でエネルギー開発に制限を行うシステムを設けることは、各国の社会システムに直接に影響する問題です。

李 今やそうした状況が生まれ始めていますね。

加々美 そうなると、次の問題をどうやって解釈したらよいのでしょうか。一般に史的唯物論は一国の範囲内で歴史段階を考えると欠点を持っているのですが、マルクスがかつて提出したのは決して一国の範囲内の歴史段階論ではありませんでした。

歴史段階を論ずるさいに、地球規模の問題を軽視したのは、マルクス以後のいわゆる「マルクス主義者」に他なりません。

李 人類社会にあつては多くの社会が融合し、合流しております。中国もそうで

すし、他の国々もそうです。これはごく自然な過程で、個人の意志で動かせるものではないし、ある政権が命令して阻止できるものでもない。人類社会は合流しているのです。

ただ言語や文化における交流は、経済におけるそれに比べて緩慢です。英語や中国語が世界を占拠するというのは政権とは無関係のことからです。

加々美 来世紀の地球規模での移動は、文化、政治、資本、環境、労働力などの多方面にわたるものですが、まず二つの基準からそれを見なければなりません。

一つは、物質条件や生活方式が互いに影響し合うということです。二つは、文化条件や言語、イデオロギーなどの側面にも相互の影響があるということです。

ユダヤ人を例に採りますと、彼らは生活方式や生産方式において何ら共通点がない。種族としても雑多です。ところが、彼らには一つのアイデンティティー意識がある。彼らの大部分がユダヤ教の信奉者であるというのが、それです。

しかしなぜ、彼らには共通の意識があ

るのか。それは、彼らが民族の発祥地を共通意識として、全世界の国々の相互移動や対立・衝突をとらえているからです。ユダヤ人の建国意識を見ていると、そのアイデンティティー意識の中には、

国家建設という方向とともに、全世界規模での相互交流を高いレベルにまで引き上げ、国家間の対立的な移動を消滅させて全世界規模での統一した社会制度を樹立するための可能性を求めていることに気づきます。もちろん、これからの未来の世界にも相変わらず国家間の矛盾・衝突・対立が絶えることはないでしょう。

中国も社会主義初級段階から共産主義へと発展する過程において、他の国々との矛盾や対立をひきずることは自然の成り行きです。さらに于光遠教授も述べたことですが、人類の歴史が高いレベルに達した後でも、野蛮や愚行の痕跡が消えることはないでしょう。

社会主義はその点で資本主義より優越しているでしょうか。優越しているとすれば、そう判断する基準は何なのでしょううか。

社会主義は、効果的に野蛮や愚行を打破することができるでしょうか。もしうまくそれらを打破できないならば、こうした社会主義の制度は、それ自体として問題を抱えていることになりませぬ。

といいますのも、資本主義の制度においても、二年前に日本で発生したオウム真理教事件のような多くの非理性的な事件が起こっており、中国においても目下のところ殺人や迷信に関わる現象が絶えないからです。

于光遠教授は、二十一世紀の鍵となる問題は資本主義と社会主義のいずれを選択するかという問題ではなく、新しい制度を樹立して野蛮や愚行を打破してゆくことだと強調されました。この新しい制度をどう呼ぶか、コミュニケーション制度と呼ぶと、あるいはその他どう呼ぼうとかまわらないということです。

李 そうした観点はマルクス主義の観点ではなく、彼独自のものにすぎませぬ。ある社会制度が他のそれより優越しているか否かの問題は、マルクス主義の観点からすれば、道徳的にその社会が公正

か否かによつて判断することなどではないのです。重視すべきなのは、その制度がその時代の生産力にどれだけ適応しているか否かを見ることです。

青銅器時代にあつては、奴隸制のみが最も優越した制度なのです。それは、奴隸制が当時の生産力に最も適応するものであつたからであり、この場合、適応こそが優越の証だつたのです。生産力の発展段階を離れて、自由や公正性を判断することはできません。それらは全て歴史の中で作られたものです。

それぞれの時代は、その時代の範囲内の自由や公正を有しているのです。時代によつてそれぞれ異なる内容の自由や公正性を持っているのです。しかも自由や公正性はその時代の全ての人が均しく享受できるのではなく、享受できる者となれない者との差別が存在します。共産主義の社会になって始めて、全ての人が享受できるようになるのです。

人々が于光速の説くように全面的に自由に進展できるのは、マルクス主義の観点によれば、プロレタリアート独裁の時

代ではまだ不可能です。プロレタリアート独裁にあつて、人々は規律に服従しなければなりません。共産黨員といつた支配階級も、規律に服従せねばならず、つまり自由を放棄するのです。

これに対して、共産主義社会には政党がなく、政権ももはや反革命の鎮圧といつた作用を果たしません。

ただ現在、労働に応じた分配、必要に応じた分配を実施するにはまだまだ時期尚早で、長い時間が必要でしょう。

加々美 于光速教授の提示した野蠻と愚行の問題は、彼によれば、これまでの世界的な情況に基づいた共通の現象です。もちろん野蠻と愚行は人類社会にこれまで一貫して存在したのですが、今やますます国境を越えて連動しあう現象となつています。

これまでは国家と国家の対立でしたが、来世紀の野蠻と愚行はおそらく非理性的な無国籍のテロ集団が担うことになるでしょう。ですから、野蠻と愚行を消滅させようとすれば、最高度に発達した資本主義社会においても、それらを全地

球規模の問題として処理することが必要です。社会主義の高度に発達した社会においても同様で、他の国家と共同してこの問題に対処せねばならない。つまり野蠻と愚行を、全人類が打破すべき共通の現象と見なさねばならないのです。

あなたは、ある時代の置かれた生産力の発展段階に適合しているか否かで、その時代の制度の優越性を判断しなければならぬと述べられました。けれども、来世紀の社会の生産力を一国内で判断することはできません。なぜなら、資本や労働力、資源がますます全球規模で移動している現状があるからです。これまでのようなマルクス主義の観点によつて判断してはならないと思ひますが。

李 それでも私は、マルクス主義の立場と観点を堅持しながら判断してゆきたいと思うのです。資本主義においてもそうした(野蠻や愚行を打破するという)目標を達成することは、相当に困難ではないでしょうか。

加々美 おっしゃる通りです。しかし、あなたの述べたように、社会主義の制度

を採用すれば、そうした野蛮や愚行を打破することが容易になるわけではないでしょう。

李 中国がこれまでやってきたのは、マルクスの言う共産主義の第一段階ではなく、私に言わせれば準社会主義の段階でした。

当時の中国社会は、全人民所有制と労働集団所有制の下で、人々が相対的に公平な状態にありました。当時は生産力は低く、貧しい社会基礎の上に相対的に公平な社会が維持されていたのです。一九五〇～六〇年代の相対的な公平レベルは、紅軍の時代よりは高いものでした。

現在は生産力がもつと発展していき、ところが、人々の間の差別はより拡大し、社会の両極分化が著しくなっています。こうした差別は毛沢東時代には消滅していたものです。しかし他方であるところは、車を買おうにも買えませんでし、また売つてもくれないという状況が存在しました。今はそうではありません。

加々美 王小強（趙紫陽時代の経済体制

改革研究所の副所長）という研究者がかつて、毛沢東時代の社会主義を「農業社会主義」「貧しい中での絶対的平均主義」と名付けたことがあります。

李 当時の平均主義は絶対的なものではなく、相対的なものです。公平だったとはいえ、やはりそれなりの差別や級別はありました。毛沢東の当時を「絶対平均主義」をやった時代だと言うのは、あの時代をおとしめようとする要素が感じられます。実際には、現在に比べて平均主義が行き届いていたのは確かです。一方、現在は、さまざまな原因から、生産過剰の現象が起こっています。

### 「万言書」の問題提起

加々美 生産過剰の現象は日本やアメリカでも、類似した現象が起こっています。ところで昨年度から話題を呼んでいる「万言書」は、あなたも執筆にかかわったそうですが、私はいへん興味を持って読みました。

李 「万言書」が書かれた当時、中国の私営企業は四〇万強だと述べたのです

が、一九九五年末に登記済みの企業は一三〇万強に膨れ上がっています。登記をしない企業はもっとあるでしょう。「万言書」が予測した方向に現在の中国は発展しており、それを外れてはおりません。もつとも飛行機で言えば、ハイジャックされても余り方向を変えなかったといえます。つまり台湾の方向に行ったのですが、送り返されたということです。

加々美 あなたの問題提起は国内でも反響が大きいですね。あなたの観点を利用して中国を批判し、共産党を批判する動きがきつと出てくるでしょう。全世界の状況はいへん複雑ですから。

李 中国の実情を表現するのに、私はアンデルセンの「王様の衣装」という童話を使いたいぐらいです。「王様は裸だ」と叫ぶ子供が、私なのです。大の大人はそんな言い方をしないでしょ。

加々美 あなたの立場、見方、考え方を理解した上で、一つおたずねしたいのですが。

私の知っている中国人留学生は、日本に来たばかりのとき、口を開けば中国批

判をしておりました。授業中にも進んで中国に関する問題提起をしました。例えば、貧富の格差の問題や社会矛盾といった問題です。

ところが、それを聞いた日本の学生が、中国を誹謗するような発言を始めた。

李 中国を見下したのですね。

加々美 その留学生はこうした変化を黙って見ていたのですが、あるとき私にそのことを打ち明け、以後は自分の祖国を批判する発言をやめてしまいました。

あなたは今、一人の子供として、王様が裸だと叫ぶのだとおっしゃいましたが、国外において、あなたの発言は想像もできないような結果を生み出しています。

李 所変われば、話も変わるでしょう。国家間の闘争を惹起するような発言は差し控えるべきでしょうが、中国国内において国内の問題を解決することを模索するのは、それとは別の問題だと思いますが。

加々美 そのことも、たいへんよく分かります。「万言書」でもいいですし、あ

なたの他の文章でもいいのですが、そうした言論に興味を持つのは、おそらく海外の人々ではないですか。

李 海外だけとは限りません。「万言書」が出た当時は、それが国内にのみ流布したという関係から、そうした問題は起こりませんでした。ところが、ひとたび海外に漏れると、事態は別の方向に発展しました。ただ、国内にも賛同者は多いですよ。

加々美 海外に出られた経験はおありですか。

李 ロシアと香港です。

加々美 では、資本主義社会の状況についてもっとよく理解されるべきでしょう。

李 分かっております。私は、資本主義社会については直観的な理解に欠け、資料に基づいて了解している程度です。

加々美 共産党内では少数派に属しておられるのですか。

李 そうです。ただ、少数派とだけ言うことはできません。賛同者は多いのですから。

## 文革評価と民主化への回路

加々美 最後に文化大革命の当時、あなたがどうされていたのか、現在、文革を省みてどう考えているか、などお聞かせ願えますか？

李 毛沢東は、文革の前夜、情勢を厳しく判断したのですが、余りにも厳しく見すぎたのです。ただ、問題の芽はすでに見てとることができていたのです。私は文革が修正主義反対、修正主義防止の演習という意義を持つていてと考え、その他の付随した問題、例えば武闘とか、生産の停滞といった事態は二の次だと思っていました。

しかし文革の後期になって問題が見え始めました。一般の党員大衆こそが社会政策の可否、可否に影響を与えるのであり、他の手段はないということ。この点は今も同じです。そこで私は文革後期に四人組批判派にくみし、もう少しで四人組に逮捕されるところでした。

ただ文革について二点感想を述べさせて下さい。第一点は文革期の生産停滞に

ついでです。一九六六年から七六年まで確かに生産は減速しましたが、この十年の平均成長率は約七%なのです。ですから生産の停滞後退という表現は事実合致しないと思います。第二点は文革期の大民主についてです。「十年の災難」とよく言います。確かに指導幹部や高級知識人の個々人にとって見れば、文革は「災難」でした。けれども、広大な民衆にその感覚はありませんでした。彼らの精神は高揚していたのです。

当時、民衆は官僚主義に対して闘いを挑むことができました。取るに足らない人物でも意見を言い、壁新聞を通じて意見の発表ができたのです。

しかし大字報（壁新聞）を用いて無責任にうわさを流し、他人に誹謗を加える状況は断固反対すべきものです。そこで私は一九八〇年に、胡耀邦に書簡を送り、大字報の管理方法について進言したのです。

大字報を貼つてもよいが、その責任の所在を明確にし、ペンネームや匿名による発表を認めるべきではないと、私は述

べたのです。しかし、その意見は容れられず、大字報は後には月壇公園だけに制限されました。大字報を取り消すのは民主的ではありません。民衆には自らの意見を述べる回路を設けておくべきです。加々美 将来、大字報による意見発表の権利が回復されることはありえるでしょうか。

李 ありえないでしょう。法律上は禁止されておりませんが、実際にはデモ行進を含めて全てが禁止されておりませう。これは明朗な政策とはいえません。みずからが承認した権利を許容しない政府は、「酒を飲まないように教えながら、闇酒を飲ませる」ようなもので、最後は統制し得なくなることで墓穴を掘り、政府の失脚につながることもあります。実際、法の下で承認されたあるべき権利が許容されていないために混乱を招くことになったよい例が一九八九年の事件（天安門事件のことⅡ訳注）です。当時の混乱は軍隊が北京に進駐しなければ、政府崩壊に恐らくつながっていたに違いありません。

加々美 大字報を貼る権利を人民は持つべきであるというお考えですね。ただし、それは管理されねばならないと。

李 その通りです。ただし批判には根拠がなければならず、みずから責任を負うものでなくてはなりません。

加々美 今日、たいへん有益なお話をうかがうことができ、李先生の真意も知ることができました。まことにありがとうございます。

（一九九七年十二月二十三日）

## 新民主主義論綱 [意見稿]

李延明

### (一) わが国の社会は事実上、新民主主義の社会である

十年余に及ぶ改革を経て、現在のわが国の社会には以下の四つの主要な特徴が見られる。一、多種の経済要素が並存する。二、国民経済全体の中で、国有経済が主導的地位を占め、公有経済が主体的地位を占めている。三、全社会の経済の働きは市場メカによる調節を基礎としている。四、プロレタリア政党が政権を担っている。

このような社会と「共産主義社会の第一段階」（マルクスのいう「社会主義社会」を指す一訳注）と呼ばれるものとは、次の点で異なっている。「共産主義社会の第一段階」では全人民所有制が実行される。全人民所有制とは社会の総体（個

人の連合）が一個のしかも唯一の主体として生産手段の全てを占有し、当然ながらその他の経済要素の同時存在を排除する。それゆえ社会内に二種以上の経済要素が同時存在している場合には、全人民所有制はなお実現していないことを意味する。現存の中国社会は多種の経済要素が並存しているのであるから、「共産主義社会の第一段階」ではない。そして「共産主義社会の第一段階」（＝社会主義社会）でない以上、その初級段階など語るに足らない。

このような社会はまた資本主義社会とも次の点で異なる。資本主義社会も二種以上の経済要素を包摂できるとはいえ、資本主義私的所有制を主体とし基礎とするものである（そこでは国有経済部門は資本主義私有経済に従属し、かつ資本主義私的所有制の補助をなす）。わが国の現存の社会にも多種の経済要素が存在し、そこに私有経済要素が包摂されているとはいえ、私有経済を主体としたり基礎とするものでなく、それゆえ資本主義社会ではない。

わが国の現存の社会は五〇年代前期の新民主主義社会に大変近似している。すなわちともに多種の経済要素が並存し、ともに国有経済要素が主導的（当時は「指導的」という言葉が使われた）地位を占め、ともに市場メカによる調節を基礎としつつ一定範囲、一定程度内で計画メカによる調節が実行され、ともにプロレタリア政党が政権を担っているからである。

他方、五〇年代前期と異なる点は、当時公有経済がなお主

体的地位を占めていなかったのに対し、現在は公有経済が主体的地位を占める点にある。二つの時期の違いは、多種経済要素並存のシステムにおける各種経済要素の相互占有比率の違いであつて、多種経済要素並存による複合システムと単一経済要素による単独システムとの違いではない。また二つの時期の違いは多種経済要素並存のシステムと単一経済要素システムとの違いほど大きくなく、また公有経済が主体的地位を占める経済（国有経済が主導的地位を占める経済を含む）と私有経済が主体的地位を占める経済との違いほど大きくもない。

こうした理由からわが国の現存の社会は新民主主義の社会と言える。

新民主主義は毛沢東が発明したものであり、経済が立ち後れた国家にマルクス主義を適用することでもたらされた成果であり、マルクス主義に対する一大貢献をなしたものである。

“民主主義”は社会の上部構造をなす概念であり、経済的な社会形態を示す概念ではない。またそれは資本主義経済形態に対応した上部構造の概念であり、その他のいかなる経済形態に対応する上部構造の概念でもない。“民主主義”の名をもつて一つの社会を命名することは、その社会の生産力と生産様式の発展段階が資本主義の経済形態に匹敵する段階にあることを暗示するものである。ところで“新民主主義”にいう“新”とは、共産党の指導とプロレタリア階級による国

家政権の掌握が前提となることを意味している。この“新”なるものは社会が発展する過程において資本主義を回避して、自覚的に社会主義に向かうことを保証するものである。

このゆえに、新民主主義社会は資本主義社会と同じ段階にありながら、毛沢東の言い方を用いれば、社会主義の範疇にも属する社会である。これを資本主義と社会主義の中間に介在する特殊な社会形態と見なすこともできる。

## (二) 新民主主義を實行しないわけにはゆかない

十九世紀の半ば以来の中国の歴史は、中国では資本主義の道が行き止まりであつたことを示している。このため労働者階級と広範な労働人民は、国家政権を手中にし得た条件下でさえ、わが国が資本主義の道を新たに進むことを許さなかつた。

五〇年代以来の約三十年の実践は、わが国にマルクス・エングルスが考えた共産主義社会の第一段階が樹立されなかつたというだけでなく、これをただちに樹立する条件もないことと、さらに真の全人民所有制を實行する条件やそこから派生する一連の社会的特徴を生み出す条件も備わっていないことを示している。こうした現実的条件を飛び越えて全人民所有制を樹立し、私有経済要素を含めたその他の経済要素を消滅させることは、わが国の社会的生産力の現状の段階に全くそ

ぐわなないものなのである。それゆえ現段階において完全な社会主義、すなわちマルクス・エンゲルスの考えた第一段階の共産主義を実行することも同様にできない。

当面の条件の下では、私有経済は生産力の発展に適合的でない一面を有するものの、他面では生産力の発展を包摂するという一面も持ち、それゆえにおおこれを存在させるだけの合理性を有している。この状況下には、私有経済要素の存在を許容すべきであり、多種経済要素並存の方針を実行すべきである。その反面、もし私有経済要素が過大となり、国民経済に対して主導的作用をするようになり、全社会経済の中で主体的な地位を占めるようになることは、広範な労働人民の利益に反し、社会が自覚的に社会主義に向かって進むうえで不利となる。このため我々は多種経済要素の並存を許容すると同時に、国有経済に主導的作用を、公有経済に主体的地位を、それぞれ保持させ、私有経済を補助的従属的な地位に押しとどめるようにすべきである。また政治的にはマルクス主義政党の執政党としての地位を保持すべきである。このような社会こそ、まさしく新民主主義社会なのである。こうして以上の論述をまとめて一言にしていえば、我々は新民主主義を実行すべきであるということだ。

事実はこの種の社会形式こそ、わが国の当面の生産力の状況に合致するものであることを示している。当面の生産力の発展段階では、この種の社会形式を採用する以外にない。新民主主義社会の新たな形成は、わが国の十数年来の改革がも

たらした積極的な成果である。

社会主義社会（ここでは共産主義社会の第一段階という意味での社会主義社会を指し、その他の定義による社会主義社会のことではない）は資本主義社会に比してより高い段階にあり、資本主義社会と同一の段階にはないのだから、本来、資本主義社会の形式によってこそ達成しうるような発展段階の生産力の任務を、資本主義に代わって達成することはできない。しかし新民主主義社会は資本主義社会と同一の生産力と生産様式の発展段階にあるから、本来、資本主義社会によってこそ達成されうる発展段階の生産力の任務を、資本主義社会にかわって達成することができる。つまり本来、資本主義の形式によってこそ達成されうる発展段階の生産力の任務は、社会主義の形式をもってしてはダメで、新民主主義の形式をもってのみ達成することができるということである。

改革前のわが国の社会には、なお単一の全人民所有制が出現しておらず、なお共産主義社会の第一段階に到達していなかった。国有経済中でも、一部の労働者はなお雇用の形式を採って物的生産条件と結合しており、そこでは賃金は労働力の価格または借入金であり、ただ局部的範囲で一部経済主体の内部に、より多く働いた分だけより多く受け取る分配制が存在しているに過ぎず、マルクスが言う「労働に応じた分配」は存在しない。それゆえ再度私有経済が出現し、一部の労働者が公有経済から私有経済に移って雇用されても、彼らは極楽から地獄に入るような感覚を持つようなことは決してな

く、平静にこの変化を受け入れ、驚き騒ぐことも、頑強に抵抗することもないのである。

### (三) 新民主主義社会の主要な特徴と主要な矛盾

新民主主義社会には多種の経済要素が存在するとともに、それらの経済要素に対応した複数の階級が存在する。そして相異なる経済要素と、相異なる階級の間には不可避免的に矛盾と闘争が存在する。これが新民主主義社会の主要な特徴である。

互いに矛盾しあう社会諸要素が新民主主義社会の発展のゆえに對して抱く思惑には一定程度の不確定性が見られる。労働者階級と広範な労働大衆は社会の未来が共産主義社会の第一段階に向かうことを求めるのに対し、資産階級と小資産階級は社会が資本主義に向かうことを望む。

新民主主義社会の一方の端は社会主義に連なり、もう一方の端は資本主義に連なっているから、社会主義に向かう可能性も資本主義に向かう可能性もともにある。

こうした状況下に、労働者階級と資産階級の二つの階級、社会主義と資本主義の二つの発展方向の、相互の矛盾こそが新民主主義社会の主要矛盾を構成する。

わが国は新民主主義社会の左側面部である準社会主義社会（この準社会主義社会は生産関係面で全人民所有制と労働者集団所有制の二種類の公有制のみが存在し、交換関係の面で

価値法則に基づく計画メカによる調節が行われ、上部構造面ではプロレタリア独裁が実行される）から改革を経て新民主主義社会の正面部に参入し直したのである。しかしこの方向が過度に進むと、こんどは新民主主義社会の右側面部から新民主主義社会そのものを踏み越えて、資本主義社会へと滑り落ちる可能性がある。目下まさにこの危険が存在しているのだ。

現在、わが国には新民主主義のみが存在し、共産主義社会の第一段階としての社会主義は存在しないのだから、当面我々が直面している課題は、社会主義を堅持し得るか否かにあるのではまったくなく、新民主主義を堅持し得るか否かにこそあるのである。つまりわが国に現実に存在しているのは、新民主主義と資本主義の二つの道の闘争である。社会主義が新民主主義の未来の趨勢であるという意味においてのみ、新民主主義と資本主義との闘争を、社会主義と資本主義との闘争と見なすことができるのである。

### (四) マルクス主義政党的基本的対応

労働者階級の利益は、我々が歴史必然の道を進んで、当面、多種経済要素の並存する状況を許容するよう求めていると同時に、私有経済が主導的作用をしたり主体的地位を占めるようになるのを防止し、社会が資本主義へと滑り落ちるのを防止し、社会が一步一步確実に社会主義に向かうように保証す

ることを求めている。

そのためには、マルクス主義政党的指導的地位と執政党としての地位を保持し、国有経済の主導的地位と公有経済の主体的地位を保全し、イデオロギー領域におけるマルクス主義の指導的地位を勝ち取るが必要である。これらのことは闘争を通じてのみ達成可能である。

それゆえ、マルクス主義政党は新民主主義の段階において生産力の発展に努力を注ぎ、人類と外部環境との矛盾、社会と自然との矛盾、社会と非社会との矛盾を解決して、共産主義社会の第一段階の到来のために物質的条件を準備する一方、社会内部の矛盾すなわち人と人との矛盾を処理する際には、階級矛盾の処理を中心に据えるべきである。

以上から分かるように、新民主主義論は自覚的にして正当な階級闘争を堅持すること、階級闘争消滅論を斥けることを要求するものである。

もしわが国が既に共産主義社会の第一段階に入ったと見なすなら、階級も既に消滅したと認めるのでなければならぬ（マルクス主義は共産主義社会の第一段階を無階級社会と見なすのであるから）。だがそれはわが国の現実に合ったものとは言えない。社会主義段階およびそれに付随する階級闘争消滅論はわが国の社会的現実を飛び越えた理論であり、それゆえ目下の状況では一種の“左”の理論である。新民主主義論と階級闘争論こそわが国の目下の実際に適合的であり、わが国の現実から立ち後れてもおらず、またわが国の現実を

飛び越えてもおらず、それゆえ右の理論でもなければ、“左”の理論でもなく、実際になかった理論である。このような理論こそ、マルクス主義政党が目下の様々な問題を認識し処理する際の出発点とすべきものである。